

国連開発計画（UNDP）の津波支援事業状況

2006年1月31日

<http://www.undp.or.th/tsunami/tsunami.htm>

<http://www.undp.org/bcpr/disred/tsunami/updates.htm>

1. UNDP の支援事業

国連全体のフラッシュ・アピール(緊急アピール) (US\$1,086.00 百万)のうち、UNDP は単独でUS\$154.66 百万、また他の国連機関と共同でUS\$19.0 百万の合わせてUS\$173.66 百万のニーズを発表。インドネシア (US\$74.50 百万)、モルジブ (US\$25.20 百万)、セイシェル (US\$8.81 百万)、スリランカ (US\$25.10 百万)、地域プログラム (US\$40.05 百万)の内訳。UNDP では他の機関や市民社会と協力しながら、復旧、復興、開発の一連の支援を長期的視野のもとに計画、実施している。即効成果の得られるインフラ復旧と雇用創出プログラム、長期的復興を見据えた政府並びに市民社会の人材育成、今回の津波で大きなダメージを受けた漁業、農業従事者並びに中小起業家のための支援、支援と情報の管理・調整業務に焦点を当てたプログラム等を中心に幅広い活動を展開。



インドネシアで UNDP が支給したテント



UNDP 復興事業完了後のモルジブの港

2. UNDP-日本パートナーシップに基づく支援事業

US\$173.66 百万の UNDP の要請に対し、日本政府はUS\$24.5 百万 (UNV を含むと US\$29.5 百万) を拠出済み。これは各国が表明した拠出金総合計 US\$110.68 百万の 26.65%を占め、ドイツ政府のUS\$29.74 百万に次ぐ第二番目の規模の拠出である。早急な拠出表明と対応が、一秒を争う緊急支援プログラムにはとても有効であった。日本からの拠出は以下のプログラムに貢献している。

3. 日本の拠出金による UNDP 津波復興支援の主な事業内容

インドネシア：

アチェ住宅復旧プロジェクト（予算総合計 US\$29.0 百万のうち、US\$12.8 百万を日本が拠出）

- 4,790 のテントと 40 の “プラトゥーンテント” と呼ばれる大きなテントを臨時シェルター用に支給。

- 避難民に対して、居住、土地に関する権利を説明したリーフレットを 100,000 部配布。
- インドネシア政府によるアチェ、ニマスにおける都市と住居再建マスタープランの制作を支援、マスタープランは 2005 年 4 月に完成。
- 地域に根ざした復興プラン作りを支援。22 村からの 2,776 家庭を代表する 277 コミュニティ・クラスターが形成され、その内 145 クラスターによってコミュニティ行動計画書が完成。1,249 戸の家を現在建設中。
- 2005 年 12 月 21 日には Puerade 村で 122 戸が地元住民に引き渡された。式典には地元政府はじめ、日本政府代表も出席した。
- これまで合計 68km の排水溝の清掃が完了。その他、34 のモスク、住居 390 軒、12 の学校、43,200m の道路の清掃と 2,970m の道路の新設が完了。
- 750 人のコミュニティ・マッピングのためのファシリテーターの訓練が終了。

緊急生計手段再建支援（予算合計額 US\$23.25 百万のうち、US\$2.5 百万を日本が拠出）

- 女性のための職業訓練施設を NGO 団体“Samaritans Purse”と共同で建設し、完成、また生計手段を立て直す事業も支援。
- Cash-for-work 臨時雇用プロジェクトを通してアチェ内 330 の村を含む 7 地区で約 46,360 人を雇用した。
- アチェにおいてモーターサイクル力車“Becaks”を 150 台提供し生計手段の回復を支援。
- バンダ・アチェ、ムラボ市を含む 4 つの地域で雇用サービスセンターに 48,000 人以上が登録。1,467 人の英語研修、720 人のコンクリート建設業務訓練等を含む計 2,244 人の研修を実施した。
- 漁業、海老養殖、農業分野での起業を支援するプログラムでこれまでに 16,000 人がトレーニングを終え、2006 年 6 月までにその数は 30,000 人に達する予定。
- 小規模無償支援プロジェクトを通して、100 の地元市民社会組織（CSO）に資金援助を行う予定。
- 港インフラの損害調査を実施し、短期・長期的復興のための白書を起案。本白書は政府に政策文書として採択された。
- Ulee lheu 港の再建と港までの道路の復旧完了。2005 年 12 月に同港は再開した。

スリランカ：

漁業セクター復興プロジェクト（予算合計額 US\$4.0 百万全額を日本が拠出）

- 津波後の瓦礫回収をとおして約 100,000 日分の短期的雇用が創出され、約 3,700 人が雇用された。
- 冷蔵機能付きトラック 19 台を漁業組合のために購入。
- 約 0.5 トンの容量を持つ製氷装置をジョフナ漁業組合のために購入。さらに 5 トン容量の製氷装置を 4 台購入予定。
- 漁夫のための寮ならびにコミュニティ・ホールの建設が 2005 年 11 月に開始。

モルジブ：

最重要インフラ復旧プロジェクト（予算合計額 US\$5.0 百万のうち、US\$4.0 百万を日本が拠出）

- 基礎インフラの復旧を行うため、7つの優先地域での復興が順調に進んでいる。
- Eydhafushi 島の湾復興事業は8月中旬に予定より早く完了。
- バー環礁 とラー環礁では事前調査が7月に終了。ナイファル島でも同じく事前調査が6月中旬に完了。その他の地域でも湾建設の入札業務が進行中。

ミャンマー：

復興プロジェクト（予算合計額 1.2 百万ドル全てを日本が拠出）

- 298 のトイレ付きシェルターを Pyinsalu, Aung Hlanin/Thitpoke に設置。
- 食糧以外の必需品を 200 家庭に配布。
- 防災トレーニングを 6 つの村 (Pathein, Myaungmya, Nga Pu Thaw, Laputta, Pyinsalu and Bogalay) で実施。
- 津波被災地での居住者登録完了。
- 農業並びに漁業分野での女性の研修を実施。
- 12 の農村ヘルスセンターに担架、自家発電機等を購入。
- 漁業用網 (Tiger Mouth Nets) を 700 ネット配布。
- 道、橋等、小規模インフラ整備が完了。

4. 評価

- 1) 現場に拠点を持っており、初動体制が整っている。
- 2) ホスト政府並びにコミュニティに根ざしたネットワークがある。

5. 今後の課題

- 1) ドナー並びに支援機関側のさらなる調整
- 2) 早期警報システムの構築



アチェ住宅復旧プロジェクト：地元住人への引渡し式典（インドネシア、2005年12月21日）